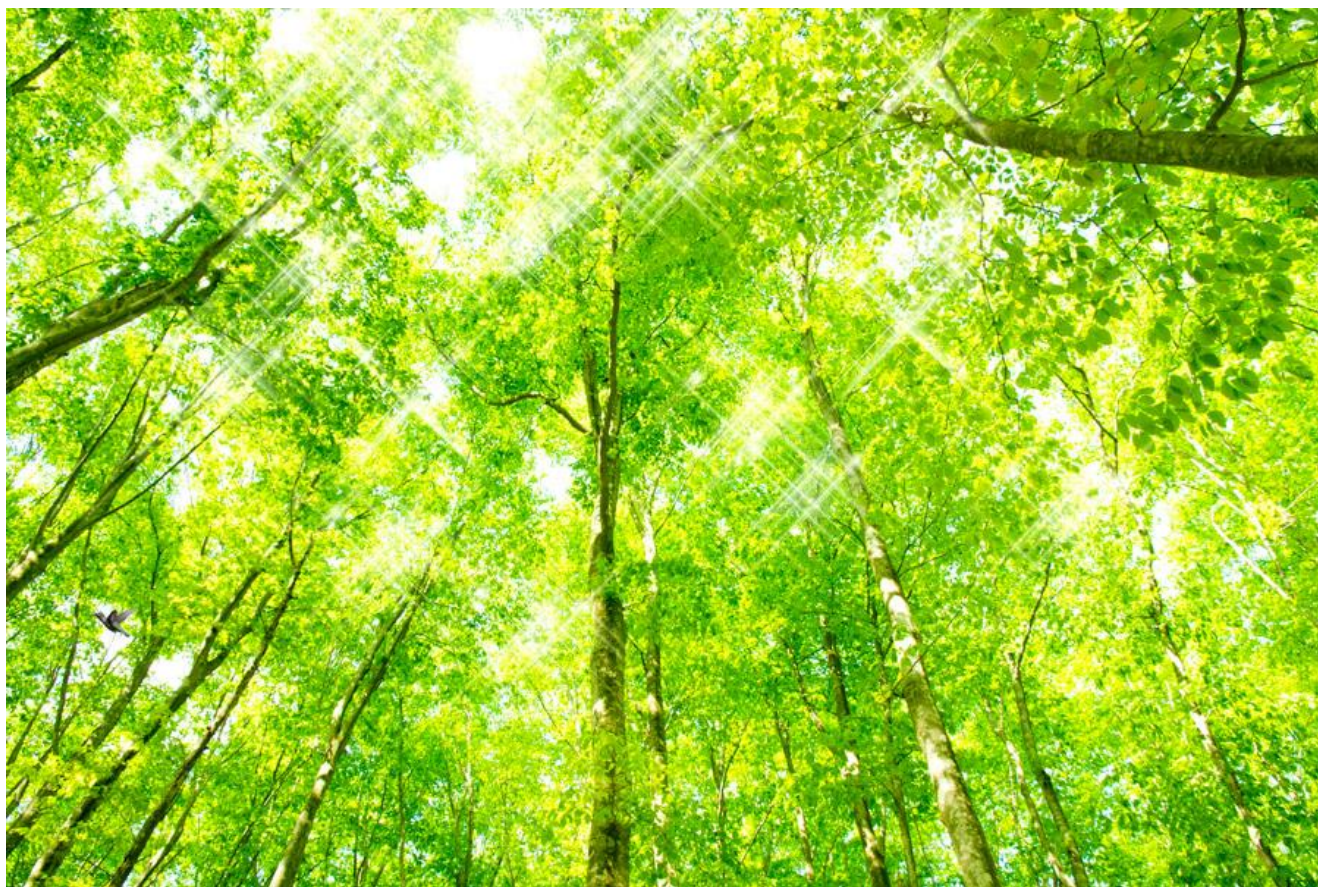


エコアクション21

2016年度 環境活動レポート

(活動期間： 2016年 5月 1日 ~ 2017年 4月 30日)



エコアクション21

認証・登録番号 0003302



株式会社 ピーク・ジャパン

2017年 6月 30日 発行

2017年 11月 30日 改定

* 目 次 *

1. 組織の概要
2. 対象範囲
3. 環境方針
4. 環境目標
5. 環境活動計画、環境目標の実績及び環境活動計画の取組結果の評価
6. 次年度の取組内容
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに
違反、訴訟等の有無
8. 代表者による全体評価と見直しの結果

1. 組織の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

株式会社 ピーク・ジャパン 本社
代表取締役 大澤 金満

(2) 所在地

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-13-13 KM 第一ビル 3FB
(登記上本社は別に横浜市都筑区にあるが、
実際の活動を行っているのが上記新横浜営業所の為、本社と称し活動している。)

(3) 環境管理責任者 氏名・担当者 連絡先

◆本社

環境管理責任者: 清水 香里
担 当 者: 清水 香里
連 絡 先: TEL 045-474-1144 FAX 045-474-5557
e-mail: shimizu@peak-japan.co.jp

(4) 事業活動の内容

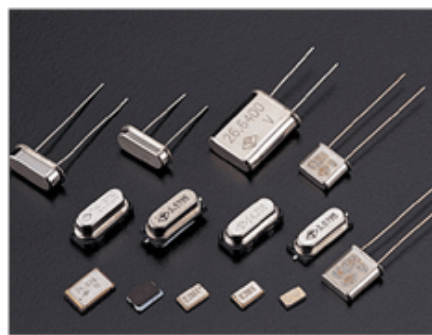
電子部品の販売

<主な取扱商品>

E&E(香港、トランス内蔵コネクタ)



Taitien(台湾、クリスタル)



JPC 社(MAIN SUPER)製品



基盤 ASSY、加工製品



製造治具製品



成形製品



シール/ラベル製品



(5) 事業の規模

売上高	28 億 1,627 万円 (2016 年 5 月 1 日～2017 年 4 月 30 日)
従業員	16 名
延床面積	275.37 m ² (83.3 坪)

2. 対象範囲

(1) 認証・登録対象組織

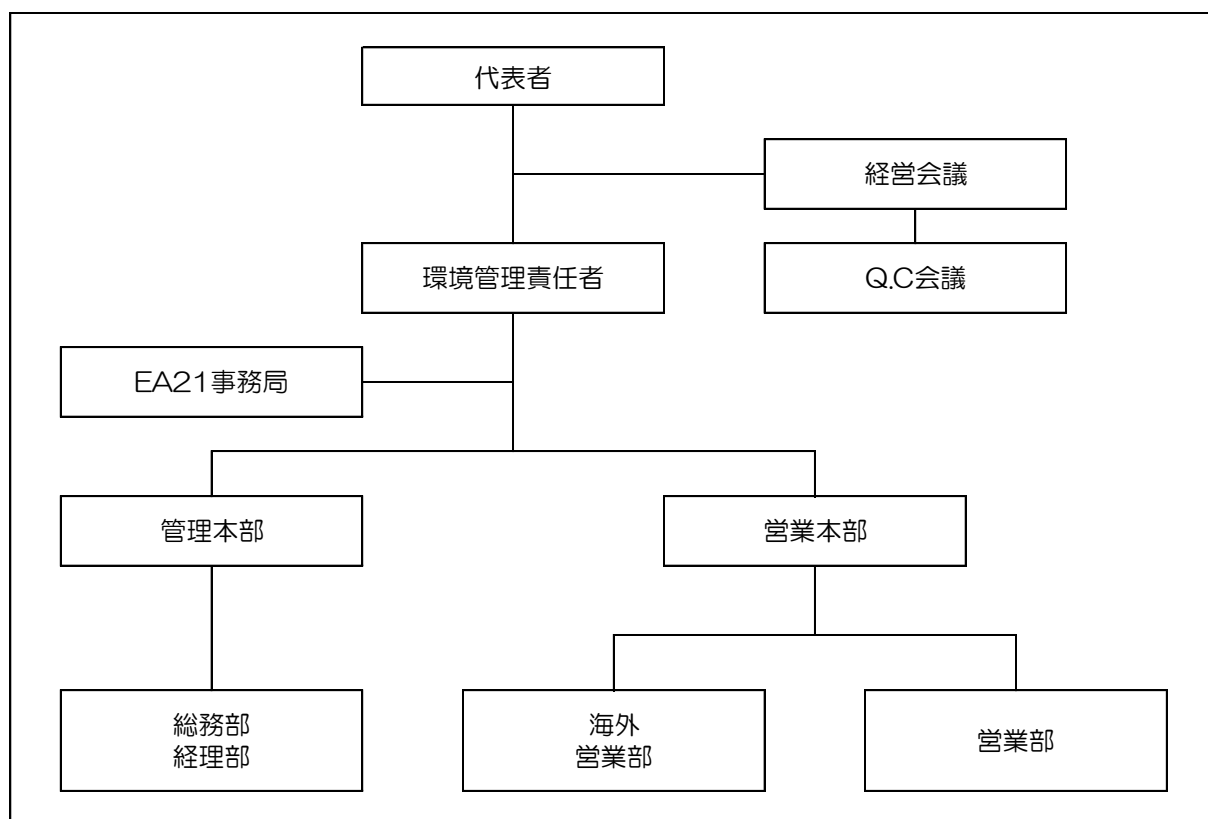
株式会社 ピーク・ジャパン

◎本社

(2) 認証・登録対象活動

電子部品の販売

(3) 組織図



3. 環境方針

環境方針

基本理念

「地球環境向上を図る」をスローガンに、全社員が一体となって環境の保全に取り組みます。

行動指針

当社の業務活動が環境に与える影響を検証し、環境汚染の予防の推進ならびに環境関連法規類及びその他の規制を遵守するとともに環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

次の項目を重点項目として定め、環境負荷の低減を推進します。

1. 二酸化炭素排出量の削減に努め、電力・ガソリンの使用量を低減します。
2. 廃棄物の排出量を削減し、分別を徹底します。
3. 総排水量の節水に努めます。
4. 環境に配慮した部品を提供することに努めます。
5. グリーン調達の拡大を図ります。
6. 業務の効率向上を図り、省エネ、省資源化に努めます。

環境方針は全社員に周知徹底し、環境保全に関する意識の向上を図ります。
また社外にも公表します。

制定日 2008年 6月 16日
改定日 2015年 5月 27日
株式会社 ピーク・ジャパン
代表取締役 大澤 金満

4. 中期目標 (2016年度～2018年度)

(1) 基準年の環境負荷実績と環境目標

当社の環境負荷の実績と環境中期目標を下表に示します。

環境目標	基準(実績)	目 標		
	2014 年度 (通年/実績)	2016 年度 (通年/目標)	2017 年度 (通年/目標)	2018 年度 (通年/目標)
1.電力使用量削減 (単位:kWh) 実績値→ 【実績値/売上百万】に変更 (kg-CO2) 算出: × 0.505	33,973 (17,156kg-CO2)	維持管理 33,973 (17,156kg-CO2)	維持管理 33,973 <u>16.38kWh/売上</u> (17,156kg-CO2)	1.0%削減 33,633 <u>16.22kWh/売上</u> (16,985kg-CO2)
2.ガソリン使用量削減 (単位:ℓ) (kg-CO2) 算出: × 2.32166	9,273 (21,529kg-CO2)	維持管理 9,273 (21,529kg-CO2)	維持管理 9,273 (21,529kg-CO2)	維持管理 9,273 (21,529kg-CO2)
ガソリン燃費(年間燃費) →【実績値/売上百万】に変更	<2014 年度実績> 12.10 km/L	維持管理 12.10 km/L	維持管理 <u>4.47L/売上</u>	維持管理 <u>4.47L/売上</u>
3.一般廃棄物排出量 (単位:kg)	65.4	環境負荷の低減に努める	環境負荷の低減に努める	環境負荷の低減に努める
4.総排水量削減 (上水使用量削減 / 単位:m ³)	テナントビル共同使用の為測定できないが節水に努める。	前年同様 節水に努める	同左 節水に努める	同左 節水に努める
5.環境配慮製品の拡販(提供) (非含有化学物質の部品選択) (単位:百万円)	258.7	現状維持 258.7	1%拡販(261.3)→ 過去の不具合発生件数等の資料データを集計する。	2%拡販(262.8)→ 集計データをもとに具体的な目標を掲げ、取り組む。
6.グリーン調達拡大 (エコ事務用品) エコ品目 / 全品目数	25 / 36 品目	40 品目	43 品目	45 品目
7.業務の効率・向上 (業務手順書の作成)	①海外業務部業務手順書 ②輸入貿易業務手順書 ③EOL 部材管理基本項目手順書 ④倉庫内 5S チェックシートの作成	業務分担掌握規定の 作成 1 件 / 半年毎	業務分担掌握 規定の作成 1 件 / 半年毎	業務分担掌握 規定の作成 1 件 / 半年毎

※2016 年度より、基準年度を 2014 年度に変更。

※2017 年度 of 取組より電力・ガソリンの集計/管理方法を、絶対値・燃費から売上百万当たりの数値に変更する。

・購入電力の二酸化炭素排出係数: 0.505 kg-CO2(平成 26 年度適用)

・ガソリンの二酸化炭素排出係数: 2.32166 kg-CO2

・化学物質は使用していません。

・一般廃棄物排出量の削減については、排出数量が少なくこれ以上の削減が見込めない為、排出量の削減と分別の徹底を行い、維持管理していく。

5. 環境目標と計画への取組と実績、及び結果と評価

項目	単位	2014 年度実績	2015 年度実績	2016 年度目標	2016 年度実績
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO2	38,685	35,470	38,685	35,237
購入電力	kWh	33,973	32,124	33,973	33,291
ガソリン	L	9,273	8,290	9,273	7,936
水資源投入量の削減					
水道使用量	L	-	-	-	-
廃棄物排出量の削減					
一般廃棄物の排出量	kg	65.4	65.1	-	64.5
化学物質使用量の削減					
化学物質使用量	kg	-	-	-	-
環境配慮部品の拡販					
環境配慮製品拡販量	百万	258.7	258.8	258.7	172.6
グリーン調達の拡大					
環境配慮製品の購入	品	33	36	40	4
業務効率の向上					
業務手順書の作成	件	+4	+4	+2	+2

・購入電力の二酸化炭素排出係数：0.505 kg-CO2(平成 26 年度適用)

・ガソリンの二酸化炭素排出係数：2.32166 kg-CO2

評価結果を右記に示します

達成区分 ○:目標達成 ×:目標未達

環境活動計画	取組結果の評価(2016年5月～2017年4月)			
	環境目標	実績	達成区分	評価
1.電力使用量の削減 ・エアコンの温度管理 ・OA機器の非稼働時電源切断 ・パソコン省電力モード励行 (kg-CO2) 算出: × 0.505	基準年度比 維持管理 33,973→33,973kWh (17,156→17,156 kg-CO2)	2.0%削減 33,291kWh (16,812 kg-CO2)	○	寒くなり始めの11月から電力消費量は増え、単月の記録も2月までは目標を上回っている。最終的に目標が達成できたのは夏季冷房使用時の削減貯金があった為である。空調機を使用の際にはスイッチのオンオフを繰り返して余計な電力を消費しないよう努め、風力を弱める・温度を下げるなどで室温の調節を区画ごとに行うよう周知する。また衣類での調節も積極的に行う。
2.社有車の燃費向上 ・エコドライブ手順書の励行 ・公共交通機関の利用 ※ガソリン使用量 (kg-CO2) 算出: × 2.32166	基準年度比 維持管理 12.1 km/ℓ 9,273→9,273ℓ (21,529→21,529 kg-CO2)	11.8 km/ℓ 14.4%削減 7,935.97ℓ (18,425 kg-CO2)	×	3ヶ月ごとの燃費では11月～1月・2月～4月は目標を達成しているが、期初からの数値により結果として目標未達となった。エコドライブの一環でもある燃費向上の取組はそのままに、今一度目標の立て方を検討する必要がある。
3.一般廃棄物排出量の削減 ・廃棄物の分別化 ・梱包材の再利用	基準年度比 維持管理 65.4→65.4 kg	1.4%削減 64.5 kg	○	排出量が少量であり、またこれ以上の削減目標を数値化することが難しい為、適宜分別の徹底と廃棄物排出の抑制に努め、引き続き取り組んでいく。
4.総排水量の削減 ・節水の表示貼出/啓蒙	テナントビル内で共同使用の為測定できないが節水に努める。	ビル一括管理の為計測不可であるが、節水に努める。	○	ビルの一括管理の為計測できないが、今後も節水に努める。
5.環境配慮部品の拡販 (非含有化学物質の部品選択) ・製品含有化学物質管理規定の適用	基準年度比 維持管理 2億5,870万円	33.3%減少 1億7,260万円	×	中間時点で大きく目標を下回り海外仕入及び売上の減少が続いており、最終的にそれらを回復させることができず目標未達となった、今後は環境に配慮するという観点から、不良品発生率(件数)の削減を目指し、過去のデータ収集を行う。
6.グリーン調達拡大 (エコ事務用品)	36→40品目	40品目	○	購入品やそれらへの環境マーク等を整理し、また手配時に環境配慮製品か否かを確認していった為、目標達成したものであると思われる。今後も計画的に拡大していく。
7.業務の効率・向上 (業務手順書の作成)	①業務分掌規程の作成 ②業務分掌規程の作成	①経理・総務 月間スケジュール(簡易) ②資金繰り表&回収支払予定表の作成	○	6ヶ月ごとに1件、計2件の業務手順書作成に努めた。本来業務を見直すことで効率向上を図り、また環境負荷の低減を推進する為、今後も手順書化に取り組んでいく。

6. 次年度の取組内容

次年度の主要な環境保全に向けた具体的な取組内容を以下に示します。

(1) 二酸化炭素排出量削減

<電力>

- ①空調機の適正温度の設定
- ②空調機の利用時間の規制
- ③空調機の定期的な清掃
- ④退社前の電源スイッチの切断
- ⑤不要の照明消灯(減灯)
- ⑥設備・機器の未稼働時の切断、節電
- ⑦自然光、通風の利用
- ⑧クールビズ、ウオームビズの実施

<ガソリン/社有車燃費向上>

- ①エコドライブ手順書の励行
- ②公共交通機関の利用
- ③営業者間の相乗りの励行

(2) 一般廃棄物排出量削減

- ①両面コピー、裏面コピーの徹底
- ②可燃ごみの分別回収による資源化
- ③梱包材の再利用化の徹底

(3) 総排水量削減

- ①日常の節水
- ②節水表示の設置

(4) 環境配慮部品の拡販

- ①製品含有化学物質管理規定の適用

(5) グリーン調達の拡大

- ①事務用品のエコ商品の活用

(6) 業務の効率向上

- ①業務手順書・規程類の作成

(7) その他

- ①倉庫の5Sの実施
- ②教育資料の作成と教育実施

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果

並びに違反、訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規制は次の通りです。

環境関連法規制の遵守状況を評価した結果、環境関連法規への違反・訴訟はありませんでした。

なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去 5 年間ありません。

適用法令	適用される事項
廃棄物処理法	一般廃棄物
横浜市廃棄物等の減量化、資源化、適正処理に関する条例	廃棄物等の減量化、資源化、適正処理

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

①	<p><u>電力使用量について</u></p> <p>実績値は目標を達成できており、今後も継続して削減への取組を行っていくこと。</p> <p>しかし昨年度と比較すると、後期の電力使用量が増加している。空調機の温度設定や使用方法が適切であったか、担当者は再度確認し取り組むこと。また今後も維持管理に努めていくこと。来期より売上金額をもとに数値を算出し、絶対値ではなく売上ベースで管理し、削減を図っていく。</p>
②	<p><u>社有車の燃費向上・ガソリン使用量について</u></p> <p>実績値は目標を達成できており、今後も継続して削減への取組を行っていくこと。</p> <p>燃費向上の為にエコドライブや相乗り等を積極的に取り入れ行っているが、数値の上では表れにくく、年数が経つにつれて燃費はますます低下しているようにも思われる。来期の取組については、基準年度はそのままに、集計方法の見直しが必要と思われる。よって来期より売上金額をもとに数値を算出し、絶対値や燃費ではなく売上ベースで管理し、削減を図っていく。</p>
③	<p><u>業務の効率向上について</u></p> <p>実務に則したマニュアルの作成ができている。今後も継続して順次作成し、業務の透明化を図っていく。</p>
④	<p><u>その他</u></p> <p>長いスパンで見えていく必要のある取組項目については、今後も半年ごとに是正処置を行っていくこと。</p>
⑤	<p><u>環境配慮部品の拡販(提供)</u></p> <p>仕入金額(≒売上)としてそれらを大きくするという目標を立てる事で取り組んできたが、今後は不具合部品発生 の件数等を減らすことで無駄を省き、環境に配慮した部品の提供を行うという方向で取り組んでいく。</p>
⑥	<p><u>活動計画及び環境経営システム等の見直しについて</u></p> <p>環境活動計画及び環境経営システムについては変更せず、来期も継続して環境保全の為に取り組んでいく。</p>

以上